

(意見書案第10号)

J R 不採用問題の早期解決を求める意見書

国鉄の分割・民営化に伴い発生した J R 不採用問題は、既に20年目を迎えようとしているが、全国で1,047人が不採用となり、そのうち、これまでに40人が亡くなっている。

この20年の間に、中央労働委員会や北海道労働委員会が救済命令を出しており、国際労働機構(ILO)が1999年から2004年までの間に、6回にわたり日本政府に対し勧告を出している。

特に、ILOは「本件申立の深刻さと共に、多くの労働者が被っている深刻な社会的・経済的な影響を考慮し、この問題の解決のために、政治的・人道的見地の精神に立った話し合いをすべての関係当事者との間で推進するよう勧める」との報告を採択し、日本政府に対し勧告した。

よって、国においては、ILO条約批准国の一員としてこの勧告を真摯に受けとめ、人道的立場から問題の早期解決に向け、努力するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年6月29日

釧路市議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
国土交通大臣
厚生労働大臣
総務大臣

宛